

完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類
(初葉)

※ 整理番号	
※ 連結グループ整理番号	

加入

税務署受付印

平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ) 法人名		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 連連連 結結結 親親親 法法法 人人人 ととと なるなる 法人法人	納税地	〒 電話 () -	
		(フリガナ) 代表者氏名		⑩
		事業種目		業
		資本金又は 出資金の額		円

- 完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類を提出します。
- 連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類を提出します。

適用区分	完全支配関係	<input type="checkbox"/> 法人税法第4条の3第10項(同条第12項) <input type="checkbox"/> 法人税法第4条の3第11項(同条第12項)	完全支配関係を有することとなった日 (加入日)
	加入時期の特例	<input type="checkbox"/> 法人税法第14条第2項	平成 年 月 日

完全支配関係の相手方	(フリガナ) 法人名		※ 税務署 処理欄	署名	
	納税地	〒 電話 () -		整理番号	
	(フリガナ) 代表者氏名			部門	
	事業種目			決算期	
	資本金又は 出資金の額			業種番号	
	連結子法人となる法人 の発行済株式等の状況	付表2(発行済株式等の状況)のとおり		備考	

- 連結子法人となる法人が、法人税法第4条の5第1項の規定により承認の取消しの処分又は同条第3項の取りやめの承認を受けたことがある法人である場合には、当該取消しの処分の日又は当該承認を受けた日
平成 年 月 日
- 連結子法人となる法人が、法人税法第4条の5第2項第5号の規定により承認を取り消されたことがある場合には、当該承認の取消しの日並びに当該承認の取消しの直前において当該連結子法人となる法人の連結親法人であったものの名称及び納税地
平成 年 月 日
法人名 _____ 納税地 _____
- 連結子法人となる法人の帳簿組織の状況

帳名簿書類の称	<input type="checkbox"/> 仕訳帳 <input type="checkbox"/> 現金出納帳 <input type="checkbox"/> 売上帳 <input type="checkbox"/> 仕入帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳	<input type="checkbox"/> 売掛金元帳 <input type="checkbox"/> 買掛金元帳 <input type="checkbox"/> 棚卸表 <input type="checkbox"/> 貸借対照表 <input type="checkbox"/> 損益計算書	<input type="checkbox"/> 売上傳票 <input type="checkbox"/> 仕入伝票 <input type="checkbox"/> 振替伝票 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 注文書	<input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 納品書 <input type="checkbox"/> 請求書 <input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> ()
帳票形態			記帳時期	

- 4 添付書類 (1) 出資関係図 (2) グループ一覧

税理士署名押印	
---------	--

※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	入力	備考	通信 日付印	年 月 日	適用 状態	1 連結申請中 2 連結承認 3 取りやめ	確認 印
-------------	----	-----	----------	----	----	-----------	-------	----------	-----------------------------	---------

(規格 A 4)

「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の記載要領(1)

- 1 この書類(初葉及び次葉)は、次に掲げる区分によりその旨を記載した書類を提出する場合に使用してください。
 - (1) 完全支配関係(完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類を提出する場合)
連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有することとなった場合(法4の3⑫)
◇提出法人:① 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人
② 当該連結子法人となる法人
◇提出期限:完全支配関係を有することとなった日以後遅滞なく
◇提出先:① 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人の納税地の所轄税務署長
② 当該連結子法人となる法人の納税地の所轄税務署長(当該連結子法人となる法人が、法人税法第4条の2の承認を受けた後にあっては、当該連結子法人となる法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長)
◇提出部数:3通(連結子法人となる法人が提出する場合には、1通(当該連結子法人となる法人が調査課所管の場合には、2通))
◇添付書類:① 出資関係図(この書類の提出時における連結子法人となる法人に対する持株割合を記載した出資関係図)
② グループ一覧(この書類の提出時における連結親法人となる法人及びすべての連結子法人となる法人等を記載した一覧表)
(注) 「連結納税の承認の申請書(次葉)」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。
 - (2) 加入時期の特例(連結納税への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類を提出する場合)
連結子法人となる法人が、連結親法人事業年度又は連結申請特例年度の中途において連結親法人との間に当該連結親法人による完全支配関係を有することとなった場合で連結納税への加入時期の特例を適用する場合(法14②)
◇提出法人:当該連結子法人となる法人
◇提出期限:当該連結子法人となる法人の加入日の前日の属する事業年度に係る確定申告書の提出期限
◇提出先:当該連結子法人となる法人の納税地の所轄税務署長
◇提出部数:1通(当該連結子法人が調査課所管である場合は2通)

上記(2)の書類の提出に当たっては、完全支配関係を有することが前提となるため、(1)の書類と同時又は(1)の書類の提出後(2)の書類の提出期限までに提出する必要があります。

なお、同時に提出する場合は、書類(初葉)の標題及び「適用区分」欄の該当する□にレ印を付してください。

2 各欄の記載要領

- (1) 書類(初葉)の上欄の「提出法人」、「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人が該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の法人名等を記載し、書類(次葉)の「法人名」欄には、提出法人の法人名を記載してください。
(注) 上欄及び下欄の「納税地」欄は、記載する法人が連結子法人となる法人の場合で法人税法第4条の2の承認を受けた後にあっては、当該連結子法人となる法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 標題は、提出する書類の該当する□にレ印を付してください。
- (3) 「適用区分」欄は、この書類を提出するに当たり該当する□にレ印を付してください。
- (4) 「完全支配関係を有することとなった日(加入日)」欄は、完全支配関係を有することとなった日を記載してください。
- (5) 書類(初葉)の下欄の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人の完全支配関係の相手方の法人名等を記載してください。
(注) 提出法人が連結親法人又は連結親法人となる法人の場合は、連結子法人となる法人について記載し、逆に連結子法人となる法人の場合は、連結親法人又は連結親法人となる法人について記載してください。
- (6) 「連結子法人となる法人の発行済株式等の状況」欄は、必要事項を「付表2(発行済株式等の状況)」に記載してこの書類に添付してください。
- (7) 「3 連結子法人となる法人の帳簿組織の状況」欄は、備付け・保存している帳簿書類が該当する□にレ印を付してください。また、仕訳帳、総勘定元帳などの主な帳票について、「帳票形態」欄は「帳簿記帳」、「伝票会計利用」、「コンピュータ利用」のように記載し、「記帳時期」欄は「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載してください。
- (8) 「4 添付書類」欄は、この書類に添付した書類の番号を○で囲んでください。
- (9) 「税理士署名押印」欄は、この書類を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (10) 「※」欄は、記載しないでください。